

現場支援地区の選定について

■対象地区：益田市二条地区

■主要推進組織：「二条里づくりの会」

平成26年9月1日設立。益田市が設置を進める初の「地域自治組織」
二条地区に居住する者が会員であり、連合自治会、各種団体が賛助会員。
「なりわい部会」「ひと部会」「くらし部会」が設置されている。

■地区の状況

- 二条地区は、益田市の南西部に位置し5つの集落からなる。人口は579人で、平成17年から平成22年までの5年間で約100人の減少（△14%）。高齢化率も44.4%と市全体（33.2%・H26年4月末現在）より高い。
- 農地は水田162ha、畑90haと稲作が中心となっている。耕作放棄地は41.9ha。地区内には、農業法人3団体と大規模な酪農・肉用牛事業者1団体が存在している。
- 桂平小学校（21名）1校と西南中学校（11名）1校が設置されている。平成26年3月に隣接地区の美濃小学校の閉校と同時に、美濃地区から西南中学校に通っていた中学生（6人）が、校区変更により中西中学校へ通うことになったため、学校を取り巻く環境が厳しくなっている。
- 平成14年3月に閉校となった旧柏原小学校地内に「ほたる会館」が建設され、ほたる会館振興会（地区民）が会館の運営を担っており、地域内の様々な活動を支えているが、人口減少により活動費を確保することが難しくなっている。
- 地域自治組織設立準備の段階（H25年度～）から、全戸別聞き取り調査やワークショップを実施し、地区の課題を把握し、取り組みのテーマや具体案のアイデア出しを行ってきた。
- 「次世代定住に向けた仕組みづくり」としては、昨年度行った戸別聞き取り調査においても、二条地区の将来像として、回答者の半数以上が「住宅地や働く場所を増やし、若者や新しい移住者の定着を目指す地域」と回答しているとおり、高い意識を感じられる。

■主な取組の内容

- 部会ごとに、具体的な取り組みについて検討し、その内容を踏まえ、益田市の地域自治組織としての「二条地区里づくりプラン」を策定する。
- 「なりわい部会」では、地域の産品をパッケージした「ふるさと便」の商品化を検討し、地区住民・出身者を中心に販売試行し、その後の本格販売を目指す。
- 「ひと部会」では、「地域づくり団体等による空き家対策モデルづくり事業」（西部県民センター事業）の採択を受け、空き家調査、所有者の特定・意向確認、空き家カルテの作成・管理・更新、UIターン受入意識研修など実施し、空き家の有効活用を図る。
- また、「田舎ツーリズム」について視察・検討を行い、地域としての取り組みを進め、交流人口の拡大を図る。
- 「くらし部会」では、空き家等を活用し、多目的に利用できるようなカフェなど地域交流拠点の開設を目指し、調査・検討し準備を行う。

■主な支援内容

- 「二条里づくりプラン」の策定
→まとめ方等のアドバイス。
- 各部会での取り組みの検討、絞り込み、具体化。
→手法、進め方等のアドバイス。事例紹介。必要に応じて、アドバイザーの派遣。
- 空き家調査、カルテの作成・管理、UIターン受入研修等
→上記の他、「地域づくり団体等による空き家対策モデルづくり事業」による財政的支援。
- 田舎ツーリズムの取り組み検討
→「田舎ツーリズム実践者等特別研修会」の開催地調整
- 多目的な地域交流拠点の開設
→「住み続ける中山間地域生活サポート事業」等活用できる事業の紹介

■実践する取組における目指す成果（平成27年度まで）

- 「二条地区里づくりプラン」を策定し、益田市地域自治組織としての認定（H26）
- 「ふるさと便」の販売試行（H26）、その後の本格販売（H27）
- 空き家調査、空き家カルテ整備（H26）
- 「田舎ツーリズム」の取り組み実施（H27田舎ツーリズムキャンペーンでの実践）
- 多目的に利用できるようなカフェなど地域交流拠点の開設（H27）

■支援メンバー

ふるさと島根定住財団、中山間地域研究センター、西部県民センター

※今後、活動内容、進捗状況により必要に応じて。

■益田市の支援体制

- 政策企画局人口拡大課を中心に横断的支援体制を構築。
- 地区担当職員が本庁とのつなぎ役を担う。
- 地区振興センターは推進組織への全体的な支援と調整を行なう。
- 地域魅力化応援隊員は推進組織事務局の人的なサポートを行なう。